⑵ Classification of the products to be procured : 14
⑶ Nature and quantity of the products to be leased : Lease and maintenance of agiculture and rural development administration information system server 1 set
⑷ Lease period : From 1, February, 2010 through 31, January, 2014
⑸ Lease place : As shown in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have Grade A in terms of the qualification "provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the Fiscal Year, 2007, 2008 and 2009,
④ prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
⑥ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺ Time limit for tender : 11 : 00 AM 6, November, 2009
⑻ Contact point for the notice : Tomohiro Kimura, Procurement Section, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8950, Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年９月１日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
①　凍結防止剤（塩化ナトリウム）1,520ｔ外３点
②　凍結防止剤（塩化ナトリウム）2,455ｔ外４点
③　凍結防止剤（塩化ナトリウム）1,380ｔ外４点
（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期間
①　平成21年11月15日から平成22年３月31日
②③　平成21年11月20日から平成22年３月31日
⑸　納入場所　下記事務所、入札説明書及び仕様書のとおり。
①　福井河川国道事務所管内
②　滋賀国道事務所及び奈良国道事務所管内
③　福知山河川国道事務所、姫路河川国道事務所及び豊岡河川国道事務所管内
⑹　入札方法　上記⑵の購入等件名ごとに、それぞれ入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付された下記地域の競争参加資格を有する者であること。
①　近畿、東海及び北陸地域
②③　近畿地域
⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　当該購入物品の納入実績があることを証明した者であること。又は、納入実績が無い者については、当該購入物品の調達及び納入の方法について各々可能と証明できる者であること。
⑸　当該購入物品に関し、迅速かつ確実に納入できることを証明できる者であること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号　大阪合同庁舎第１号館　国土交通省近畿地方整備局　総務部契約課購買係　宮下　竜二　電話06―6942―1141　（内線2536）
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　上記３⑴にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成21年10月３日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成21年10月22日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成21年10月23日　①13時30分　②10時00分　③11時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①⑷　電子入札システムにより参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⑷　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、⑷⑹いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
②⑷　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の納入仕様書データ等を作成し、上記３⑷の受領期限までにこれを入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し提出しなければならない。
⑹　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の納入仕様書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷の受領期限までに提出しなければならない。
なお、⑷、⑹いずれの場合も、開札日前日までの間において支出負担行為担当官から提出書類に関する説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　納入仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該購入物品の品質及び確実に納入できると判断した当該納入仕様書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。